

検証 JR革マル浸透と組織私物化の実態！

民主化闘争情報[号外] 2011年2月7日 発行 日本鉄道労働組合連合会(JR連合)【No. 190】

政府・民主党はJR革マル問題の徹底検証と問題解決を！

前号の通り、2月1日に自民党の柴山昌彦議員（北関東比例）が衆議院予算委員会において、JR総連・東労組への革マル派の浸透問題について質問した。なお、2月2日の産経新聞朝刊は「革マル派影響下労組から献金『今後断る』」との見出しで、枝野官房長官の答弁内容を記載している。

そして、柴山議員は、浦和電車区事件の加害者で刑事事件の被告である元JR東労組大宮支部委員長のY氏（梁次邦夫氏）と枝野長官が取り交わした覚書の問題や、浦和電車区事件の経過などについて非常に詳しく指摘した。JR革マル派浸透問題がここまで詳しく審議され、全国放映されたことの意義は非常に大きい。

（柴山議員）しかしながら、先ほどの答弁書には、閣議決定の上署名がされたということを念のため申しあげておきたいと思います。今の提示したパネルはですね、枝野長官が平成8年の2期目の総選挙の際、仮にYさんとしますけれども、JR東労組大宮支部の委員長と取り交わした覚書です。間違いありませんか。（枝野長官）だいたい前のことでございますので、個別具体的に正確に記憶してはおりませんが、一般論として申しあげれば、連合に加盟する各組合とのお付き合いの範囲の中で、そこに示されているような、いわゆる雛形的な政策協定を結ぶことはあると思っております。私の署名だと思っておりますので、そのような政策協定を結んだことがあるんだろうと思います。（柴山）一般論として、慣例的に、そのような協定書を結ぶと、そのように今おっしゃいました。しかしながら、この、墨塗りをした方、今申し上げましたように、Yさんと申し上げますけれども、Yさんはこの頃、JR革マル派のリーダー的地位にある「LC会議」のメンバーであり、職場から集めた革マル派のカンパを上納する財政担当だったんです。そして、この書面を見ると、1の①に書いてある通り、「私は」、枝野長官ですけれども、「私は、JR総連、およびJR東労組の掲げる綱領を理解し、連帯して活動します」と明記されています。さらに、このYさんは、平成14年、方針に従わなかった組合の同僚を脅して、脱会を強要したという、いわゆる浦和電車区事件で、他の幹部とともに逮捕され、東京高裁まで有罪判決が出ています。枝野長官、長官は、この判決に先立つ、平成18年11月に開催された「冤罪、JR電車区事件から4年、7名の完全無罪を勝ち獲る埼玉県集会」に呼ばれて、講演をされていますね。決して一般的な関係ではないじゃないですか。

JR革マル問題を相当詳細に把握・分析している自民党

柴山議員は、Y氏（梁次氏）について、枝野議員と覚書を結んだ当時、「JR革マル派のリーダー的地位にある「LC会議」メンバーで、職場から集めた革マル派カンパを上納する財政担当だった」ときわめて具体的に指摘している（本情報「No.8」）。さらに、浦和電車区事件の内容と現在までの経過についても正確に把握していることがわかる。昨年来の質問主意書の提出や予算委員会での質問による追及の流れをみても、自民党はJR革マル派浸透問題を重要視し、相当詳細に把握、分析しているものと推察される。今後、さらに追及が深まることは間違いなく、マスコミなどによる社会的な追及が加速することも確実だ。

政府、民主党には、自民党の質問やマスコミの追及を待つまでもなく、わが国の深刻な治安問題としてJR革マル派浸透問題組織を徹底して検証し、問題の解決に本腰を入れて取り組んでいただくよう強く求めたい。